

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第148期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多澤 昇

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 滋野 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番4号（東京支社）

【電話番号】 03(5769)3797

【事務連絡者氏名】 経理財務室長 鍋田 康久

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
（東京都港区港南2丁目16番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収入 (千円)	36,187,483	47,326,900	45,486,494	43,581,691	53,335,502
経常利益 (千円)	1,386,214	4,457,770	2,810,344	3,044,011	5,562,581
当期純利益 (千円)	199,332	2,550,676	1,735,254	2,383,565	3,434,982
包括利益 (千円)	14,691	2,469,389	2,293,445	3,004,123	4,024,817
純資産額 (千円)	12,259,297	16,760,239	18,707,655	21,508,208	25,203,026
総資産額 (千円)	24,402,097	29,985,231	29,450,162	32,214,541	37,960,491
1株当たり純資産額 (円)	422.58	386.46	431.32	495.91	581.14
1株当たり当期純利益 (円)	6.90	58.98	40.12	55.11	79.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	55.7	63.3	66.6	66.2
自己資本利益率 (%)	1.6	17.6	9.8	11.9	14.7
株価収益率 (倍)	33.48	4.83	7.80	6.51	7.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,803,496	2,736,729	1,073,725	4,739,340	2,905,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,920	1,886,404	615,758	3,565,722	3,378,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406,399	2,577,454	998,063	722,372	645,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,739,724	3,131,766	2,807,131	3,499,919	2,586,664
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	994 (224)	1,176 (166)	1,094 (131)	1,258 (145)	1,602 (121)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第145期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル(株)との合併によるものであります。

4. 第145期の従業員数が前連結会計年度末に比べ182名増加した主な理由は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル(株)との合併により、同社及びその子会社の従業員数を加算したことによるものであります。

5. 第147期の従業員数が前連結会計年度に比べ164名増加した主な理由は、子会社であるUTOC (THAILAND) CO., LTD. が新規工事受注により現場の増強をしたことによりです。

6. 第148期の従業員数が前連結会計年度に比べ344名増加した主な理由は、子会社であるUTOC (THAILAND) CO., LTD. が新規工事受注により現場の増強をしたことによりです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (千円)	25,413,391	35,654,366	32,933,182	32,091,028	38,309,577
経常利益 (千円)	577,848	3,757,680	2,237,350	2,268,979	4,644,409
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	56,764	2,144,565	1,437,180	1,491,256	2,845,940
資本金 (千円)	1,455,300	2,155,300	2,155,300	2,155,300	2,155,300
発行済株式総数 (千株)	29,106	43,448	43,448	43,448	43,448
純資産額 (千円)	9,053,734	12,950,273	14,125,923	15,377,113	18,170,001
総資産額 (千円)	19,176,095	24,039,070	22,893,240	24,365,356	29,148,306
1株当たり純資産額 (円)	313.41	299.44	326.63	355.56	420.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	4.00 (0.00)	8.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	10.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	1.96	49.59	33.23	34.48	65.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	53.9	61.7	63.1	62.3
自己資本利益率 (%)	0.6	19.5	10.6	10.1	17.0
株価収益率 (倍)		5.75	9.42	10.41	8.95
配当性向 (%)		16.1	21.1	20.3	15.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	283 (48)	356 (58)	333 (57)	329 (49)	341 (45)

- (注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第144期については当期純損失のため記載しておりません。
3. 第144期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 第145期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル(株)との合併によるものであります。
5. 第145期の従業員数が前事業年度末に比べ73名増加した主な理由は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル(株)との合併により、同社の従業員数を加算したことによるものであります。

2 【沿革】

明治23年3月 宇都宮徳蔵個人経営の宇都宮徳蔵回漕店として横浜に創業
大正4年12月 株式会社に改組、株式会社宇都宮徳蔵回漕店と称する
昭和24年1月 商号を宇徳運輸株式会社と改める
昭和25年1月 倉庫営業の許可を取得
昭和26年8月 港湾運送事業法制定により京浜港における第1号の登録許可を取得
昭和30年12月 一般区域貨物自動車運送事業の免許取得
昭和37年8月 建設業大臣登録免許取得
昭和37年9月 東京証券取引所の市場第二部に株式上場
昭和38年7月 宇徳企業株式会社設立
昭和39年6月 千葉支店を開設
昭和40年4月 宇徳陸運株式会社（現宇徳ロジスティクス株式会社）設立
昭和46年3月 本社ビル完成
本社所在地を横浜市中区弁天通6丁目85番地に移す
昭和52年10月 福島総合事務所を開設
昭和55年9月 東京証券取引所の市場第一部に株式上場
昭和61年4月 米国にUTOKU EXPRESS (U.S.A), INC. (UTOC (U.S.A), INC.に商号変更) 設立
昭和62年10月 新潟総合事務所を開設
昭和63年4月 タイ国にUTOKU (THAILAND) CO., LTD. (現UTOC (THAILAND) CO., LTD.) 設立
平成元年1月 シンガポール国にUTOKU ENGINEERING PTE LTD. (現UTOC ENGINEERING PTE.LTD.) 設立
平成2年10月 大黒埠頭物流センター完成
平成3年5月 東扇島冷蔵倉庫完成
平成6年6月 英文商号を「Utoku Express Co., Ltd.」から「Utoc Corporation」に変更
平成6年7月 青海物流センター完成
平成7年8月 九州宇徳株式会社設立
中国に合併事業として鉄宇国際運輸（天津）有限公司設立
平成7年9月 大井物流センター完成
平成12年12月 宇徳港運株式会社設立
平成13年6月 プラント事業部門、ISO9001の認証取得
平成14年4月 関西営業所、大阪税関通関業許可取得
平成14年7月 九州宇徳株式会社、門司税関通関業許可取得
平成15年3月 千葉支店を分社し、千葉宇徳株式会社を設立
平成15年5月 千葉宇徳株式会社と宇徳企業株式会社が合併し、千葉宇徳株式会社となる
平成17年4月 株式会社日野運輸（現宇徳流通サービス株式会社）を買収
平成18年4月 株式会社宇徳ビジネスサポート設立
平成19年2月 宇徳プラントサービス株式会社設立
平成19年8月 商号を株式会社宇徳と改める
平成20年4月 米国にUTOC AMERICA, INC. 設立
平成20年6月 UTOC (U.S.A), INC.の事業をUTOC AMERICA, INC.へ譲渡
平成23年4月 国際コンテナターミナル株式会社と合併
平成25年8月 シンガポール国にASIA UTOC PTE.LTD. 設立

3 【事業の内容】

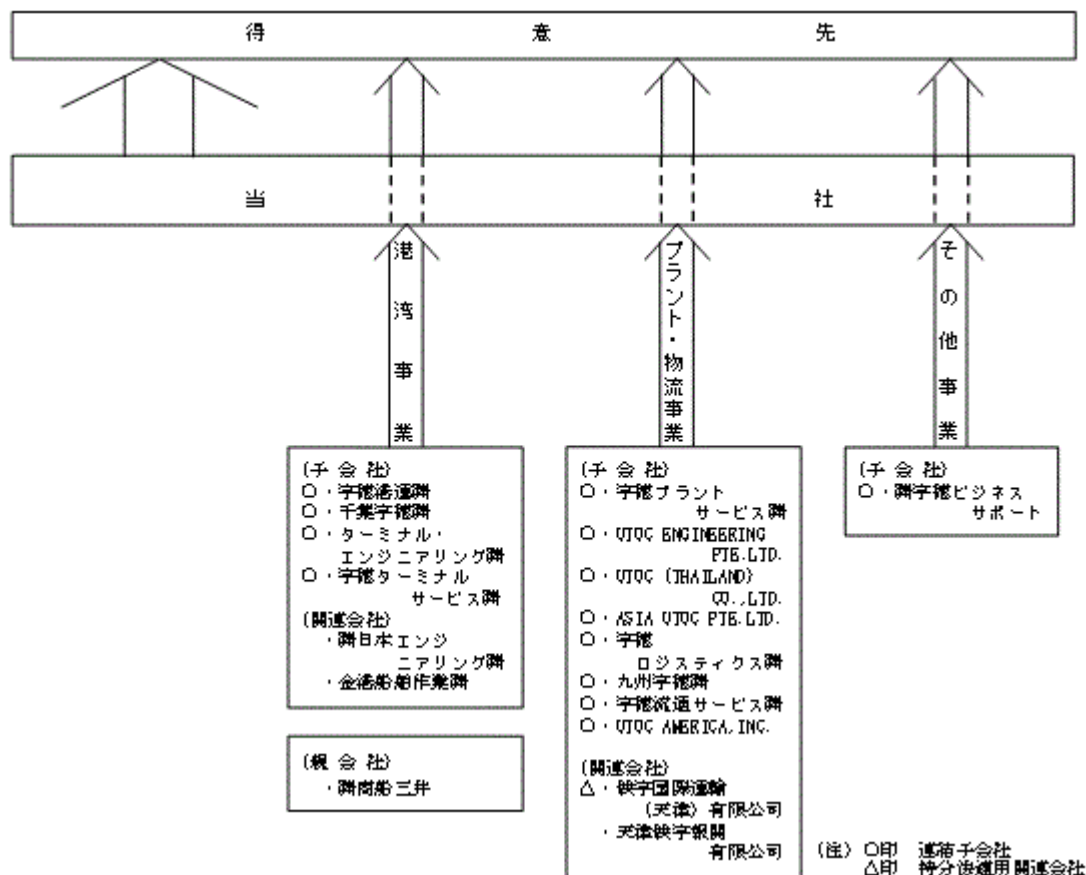
当社グループは、株式会社宇徳（以下「当社」という。）、親会社、子会社13社及び関連会社4社より構成されております。当社は、港湾事業、プラント・物流事業及びこれらに付帯する一切の業務を行い、貨物の海陸輸送に関するサービスを一貫的に提供可能な営業体制を整えております。当社グループ会社の事業も、当社の事業領域とその延長線上でグループの発展に繋がるよう下記の各事業を営んでおります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置づけ
港湾事業	主として当社及び千葉宇徳㈱が行っており、宇徳港運㈱、ターミナル・エンジニアリング㈱、宇徳ターミナルサービス㈱、㈱日本エンジニアリング及び金港船舶作業㈱が当社の下請を行っております。
プラント・物流事業	主として当社、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、宇徳ロジスティクス㈱、九州宇徳㈱及び宇徳流通サービス㈱が行っており、宇徳プラントサービス㈱は、当社の下請を行っております。UTOC ENGINEERING PTE.LTD.及びUTOC (THAILAND) CO.,LTD.は独自の事業に加え当社の下請を行い、ASIA UTOC PTE.LTD.とともに各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。宇徳ロジスティクス㈱（首都圏地区）は、当社の港湾事業に関連した輸出入貨物の陸上輸送の下請を行っております。九州宇徳㈱（九州地区）及び宇徳流通サービス㈱（首都圏地区）の各社は当社の国内輸送業務の下請を行っております。UTOC AMERICA, INC.は当社国際輸送等の下請を行っており、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。また、鉄宇国際運輸（天津）有限公司及び天津鉄宇報関有限公司は、中華人民共和国天津市を拠点に輸送業務・据付工事業務等を行っております。
その他	当社は、不動産の賃貸業の運営を行い、㈱宇徳ビジネスサポートは、当社所有ビルの管理業務及び当社の間接業務を受託しております。

親会社である㈱商船三井には、当社が各事業区分における役務提供を行っており、上表には含めておりません。

以上の当社グループについて、事業系統図によって図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(親会社) 株式会社商船三井	東京都港区	千円 65,400,351	海運業	被所有 67.55 (0.66)	1		あり	同社業務の 下請	なし
(連結子会社) 宇徳ロジスティクス 株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	プラント・ 物流事業	100	1	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地
宇徳港運株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	港湾事業	100	3	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室
千葉宇徳株式会社	千葉県 千葉市中央区	千円 90,000	港湾事業	100	2		あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地
ターミナル・エンジ ニアリング株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	2	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務所
九州宇徳株式会社	福岡県 北九州市門司区	千円 30,000	プラント・ 物流事業	100	1	1	あり	九州地区の 当社業務の 下請	なし
宇徳流通サービス株 式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	プラント・ 物流事業	100 (100)			あり	当社業務の 下請	なし
株式会社宇徳ビジネ スサポート	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	その他	100	2		あり	当社所有ビル の管理業務 及び間接 業務の受託	当社の賃貸 事務室
宇徳プラントサービ ス株式会社	福島県 いわき市	千円 5,000	プラント・ 物流事業	100		4	あり	東北地区の 当社業務の 下請	なし
宇徳ターミナルサー ビス株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	1	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室
UTO ENGINEERING PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 2,000	プラント・ 物流事業	100 (100)	2		なし	シンガポ ール国地区 の情報提供	なし
UTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	千バーツ 12,000	プラント・ 物流事業	100 (44) [51]	1	1	なし	タイ国地区 の情報提供	なし
UTO AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千アメリカ ドル 300	プラント・ 物流事業	100	1	1	なし	米国地区の 情報提供	なし
ASIA UTO PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 899	プラント・ 物流事業	100	3		なし	シンガポ ール国地区 の情報提供	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(持分法適用 関連会社) 鉄宇国際運輸 (天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千中国元 43,174	プラント・ 物流事業	46.73	1	2	なし	中華人民共 和国地区の 情報提供	なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で内数となっております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
3. UTOC (THAILAND) CO.,LTD. は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、(株)商船三井であります。
5. 上記子会社のうち、宇徳港運(株)は特定子会社に該当しております。
6. UTOC ENGINEERING PTE.LTD. については、営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収入	6,017,905千円
	(2) 経常利益	194,279千円
	(3) 当期純利益	161,252千円
	(4) 純資産額	2,906,370千円
	(5) 総資産額	4,072,489千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
港湾事業	481 (48)
プラント・物流事業	1,019 (64)
その他	54 (9)
全社(共通)	48 (0)
合計	1,602 (121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ344名増加した主な理由は、子会社であるUTOC (THAILAND) CO., LTD.が新規工事受注により現場の増強をしたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
341 (45)	41才3ヶ月	17年6ヶ月	7,479,909

セグメントの名称	従業員数(人)
港湾事業	151 (30)
プラント・物流事業	142 (15)
全社(共通)	48 (0)
合計	341 (45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で時間外手当及び賞与、その他の臨時給与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の組合は企業内組合で、一部が全日本港湾労働組合、JAM新潟等に参加しております。

なお、労使関係については、円満に推移しており、特記事項はありません。

平成27年3月31日現在の組合員数は162人です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費及び設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に着実に回復し、欧州では情勢不安が残るものの、ドイツや英国の牽引で持ち直しの動きが続いております。アジア諸国では、中国の景気拡大テンポが緩やかで、地域全体での拡大のペースは緩やかなものとなりました。世界経済全体では緩やかな回復傾向にありました。わが国経済は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。当社の事業基盤となる京浜港の貿易額は、横浜港、東京港の輸出入共に、総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益 (百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,513	21,033	479	2.2%
	2,182	1,867	315	14.4%
プラント・物流事業	21,576	31,790	10,214	47.3%
	870	3,621	2,750	316.1%
その他	491	511	19	4.0%
	9	73	82	

港湾事業

港湾事業は、コンテナ関連については、横浜港での取扱量は緩やかながら増加基調が継続しましたが、東京港では11月頃より北米西岸の混雑による影響が現れ、本船のスケジュールが遅延し取扱いが減少しました。また車両・建機関連でも取扱量の回復の遅れが改善せず、事業全体では前年度に比べ僅かながら減収減益となりました。

プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港の取扱貨物量は堅調に推移しました。国内の電力関連工事は重量物輸送工事の取扱量が増加しました。さらに橋梁・その他の工事についても新規案件の受注や既存工事の追加案件を受注することができました。各種工事において当社の保有する特殊機材を使用した案件を多く受注することができ大幅な増益となりました。海外ではプラント工事の主要拠点の1つであるシンガポールで既存工事の追加受注ができ、安定した工事量を確保することで収益に寄与しました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は53,335百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は5,344百万円（同86.5%増）、経常利益は5,562百万円（同82.7%増）、当期純利益は3,434百万円（同44.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は25億8千6百万円となり、前年度末に比べ9億1千3百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億5百万円（前年度は47億3千9百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益55億8千万円、減価償却費14億8百万円及び営業債務の増加額11億1千2百万円であり、主なマイナス要因は営業債権の増加額39億3千6百万円及び法人税等の支払額16億1千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億7千8百万円（前年度は35億6千5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入180億2千6百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出18億6千9百万円及び貸付けによる支出193億5千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億4千5百万円（前年度は7億2千2百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億4百万円及び配当金の支払額3億2百万円でありま

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	63.3	66.6	66.2
時価ベースの自己資本比率（％）	46.0	48.2	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.8	400.3	303.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業実績は、次のとおりであります。

(1) 営業収入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
港湾事業(千円)	21,033,379	97.8
プラント・物流事業(千円)	31,790,861	147.3
その他(千円)	511,261	104.0
計(千円)	53,335,502	122.4

- (注) 1. 港湾事業の主なものは、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業であります。
2. プラント・物流事業の主なものは、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業であります。
3. その他の主なものは、不動産賃貸業であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) セグメント毎の取扱量等

セグメント及び主要な事業・作業の名称等		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)	
港湾事業	船内-沿岸一貫荷役作業(トン)	37,357,535	101.2	
	はしけ運送・沿岸荷役他(トン)	783,225	60.1	
プラント・物流事業	倉庫業	期首保管残高(トン)	14,233	96.6
		入庫高(トン)	98,464	131.5
		出庫高(トン)	93,878	124.5
		期末保管残高(トン)	18,819	132.2
		保管残高回転率(%)	48.5	147.5

- (注) 1. 保管残高回転率は次式により算出しております。

$$\text{保管残高回転率} = \frac{(\text{年間入庫トン数} + \text{年間出庫トン数}) \times 1/2 \times 1/12}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$$

2. 陸上運送作業の取扱高については、運送形態に応じトン数建て・個数建て等によっているため、記載しておりません。
3. 大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業、並びに不動産賃貸業については、上記取扱量等の算出が困難なため記載しておりません。

(3) 主要顧客別営業収入

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	10,595,020	24.3	9,874,647	18.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループ及び当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図っていくことを経営戦略の中核としています。また、2010年（平成22年）からの10年間を「新たな成長機会への挑戦」の期間と位置づけ、質的・量的な発展と拡大を目標に「宇徳ビジョン2020」を長期の成長戦略として策定しております。10年後にあたる2019年度(平成31年度)の目標として売上高1,000億、経常利益50億円超を掲げております。

港湾事業においては、港湾を取り巻く環境変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持すると共に、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント・物流事業においては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ると共に、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発して営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。特に、重量物輸送、プラント工事では、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化追求により、電力及び化学プラント等の事業分野の競争力強化と営業領域の拡大を図ると共に、海外事業の収益を安定的なものとするため、更なる施工管理体制の充実と顧客との信頼関係の深耕により継続的受注を図ってまいります。

また、事業の発展のためには長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、当社では技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムについては、金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。なお、安全作業及びサービス品質の管理についても経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでいるほか、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢

当社グループの営む港湾事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント・物流事業は輸出入貨物の変動に加え、国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割から4割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等

当社グループは港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント・物流事業においては貨物自動車運送事業法、通関業法及び建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加及び価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業をはじめとして車両・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事故及び災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所及び各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理及び品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは運転資金及び設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金については短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。ついては、連結財務諸表の作成において、下記の会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの営業収入は、原則、顧客に対してサービスが提供された時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い上場会社の株式と株価の算定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社への投資の場合、各四半期末及び3月末時点の時価への評価替を行っております。

非上場会社への投資の場合、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能と見込まれる金額が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候を識別し、減損すべき資産グループがあれば随時、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

経営環境の変化、土地の価格変動等により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績及び業績の内容につきましては[業績等の概要]に記載のとおりであり、営業収入は前期比97億5千3百万円(同22.4%)増の533億3千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費が膨らんだこと等から前期比7億6百万円(同10.2%)増の76億5千万円、営業利益は前期比24億7千8百万円(同86.5%)増の53億4千4百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として2億5千4百万円、営業外費用に3千5百万円を計上し、これらの結果、経常利益は前期比25億1千8百万円(同82.7%)増の55億6千2百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として固定資産売却益等2千8百万円を計上し、特別損失に固定資産除売却損1千万円を計上いたしました。

以上に、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は、10億5千1百万円(同44.1%)増の34億3千4百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

米国経済は緩やかな回復が続くことが期待され、欧州も政府債務問題や失業率、地政学的リスクの影響に留意する必要があるが、次第に持ち直しに向かうことが期待されます。また中国は不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがあるものの、緩やかな拡大傾向が続くと期待されます。世界経済全体としては、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取り組み、営業収入500億円、経常利益43億円と予想しております。

セグメント別の見通しは次の通りです。

港湾事業については、京浜港でのコンテナを中心とした輸入貨物の取り扱いが前年度同様に堅調に推移する一方、車両・建設機械の取り扱いも、円安傾向の継続により回復が進むと見込み、営業収入は225億円と予想します。

プラント・物流事業については、輸入貨物の取り扱いが堅調に推移し、円安基調等による企業の生産活動の活性化により輸出貨物の取り扱いも引き続き回復に向かうと予想しております。またプラント工事は前期に比べ国内電力関連工事の減収を見込んでおりますが、国内外の幅広い分野で更なる営業活動の強化に努め工事量確保を目指し、事業全体では営業収入273億円と予想します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において18億8千1百万円の設備投資を実施しました。港湾事業においては、タイヤ式トランスファークレーン1億5千4百万円及びハイブリッド式ストラドルキャリア1億4千4百万円の設備投資を実施しました。プラント・物流事業においては、重量物運搬機器に4億6千7百万円、プラント機工用設備用地に2億3千6百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資に係る資金調達は、自己資金により行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。

(1) 提出会社

a . 事業所別設備の状況

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (横浜市中区)	港湾事業 プラント・ 物流事業 その他事業	統括業務施 設、物流事業 施設、荷役設 備、プラント・機工設備 他	933,473	199,075	43,803	16,203 (17,314)	447,837	12,850	1,637,040	67
大黒ターミナル (横浜市鶴見区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	406,391	1,964	7,479	(24,224)		15,636	431,471	27
東扇島冷蔵倉庫 (川崎市川崎区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	407,565	6,844	2,063	10,000 (17,532)	1,567,785		1,984,258	
東京支社 (東京都港区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	東京地区統括 業務施設	353,151	630,924	23,906	15,300 (1,320)	257,031	10,960	1,275,974	123
東京ターミナル (東京都品川区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	6,212	702,199	96,878	(34,876)		662	805,953	73
大井物流センター (東京都大田区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	134,448	1,250	3,962	(1,689)		12,859	152,520	2
有明ターミナル (東京都江東区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	2,729	6,059	154	(3,588)		1,205	10,148	8
青海物流センター (東京都江東区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	727,119	6,442	472	(6,489)			734,034	
プラント工事部 (福島県双葉郡他)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント・機 工設備他	6,581	98,351	49,926	7,593 (435)	116,031	29,877	300,769	19
プラント工事部 (新潟県柏崎市)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント・機 工設備他	63,091	35,941	34,342	(7,552)		3,692	137,067	14

- (注) 1. 事業所名については事業の地域別にまとめた上で代表的な事業所名を記載しております。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
3. 主な賃貸先の内訳は次のとおりであります。

物件	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸先
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	横浜市中区弁天通 6 85	551,762			(株)MOLJAPAN他
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 3	407,565	10,000	1,567,785	東洋水産(株)
青海物流センター	東京都江東区青海 4 5 15	608,256			三井倉庫(株)
お台場フルーツセンター	東京都江東区青海 4 7 12	118,862			(株)フレッシュシステム
芝浦シーバンスビル	東京都港区芝浦 1 2 3	307,430			清水総合開発(株)
万国橋S O K O	横浜市中区海岸通 1	175,542			(株)山本理顕設計工場他
さいたま土地	さいたま市北区吉野町 2 244 4		5,351	252,708	(株)ジャパンビバレッジ ホールディングス

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	種類	数量	リース期間 (年)	年間支払リース 料(千円)	未経過リース料 (千円)
車両運搬具	重量物輸送車両	4ユニット	6	91,712	245,066

(注) オペレーティング・リース契約物件を記載しております。

b. 主要設備の内容

イ) 機械設備等

区分	保有台(基・隻)数
車両運搬具	162台
機械及び装置	127基
船舶	1隻
計	290台(基・隻)

- (注) 1. 車両運搬具はトラック、トレーラー、トラクター、スーパーキャリア、営業車両及び普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ストラドルキャリア、フォークリフト及び荷役用エレベーター等の主に荷役機械であります。
3. 保有台(基・隻)数にはリース物件は含まれておりません。

ロ) 倉庫施設

名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 3	鉄筋コンクリート造 五階建	1	10,000	30,026	36,870
青海物流センター	東京都江東区青海 4 5 15	鉄筋コンクリート造 五階建	1		18,240	19,490
大黒物流センター	横浜市鶴見区大黒埠頭 8	鉄筋コンクリート造 五階建	1		17,202	19,400
大井物流センター	東京都大田区東海 5 12	鉄筋コンクリート造 六階建	1		6,679 (2,128)	7,450

(注) ()は借用中のものです

(2) 国内子会社

a. 会社別設備の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
宇徳ロジス ティクス(株)	横浜市中区	プラント・ 物流事業	物流事業施設 車両整備施設	271,656	31,241	3,359	6,777 (28,170)	33,191	252,726	592,175	78
宇徳港運(株)	横浜市中区	港湾事業	荷役設備他	2,461	8,958	2,434	(1,306)		31,813	45,668	159
千葉宇徳(株)	千葉県千葉 市中央区	港湾事業	物流事業施設 荷役設備	55,016	96,130	2,716	6,694 (330)	174,639	21,166	349,668	120
九州宇徳(株)	福岡県北九 州市門司区	プラント・ 物流事業	物流事業施設 荷役設備	116,427	6	243	(5,925)		1,466	118,144	20
宇徳流通 サービス(株)	横浜市中区	プラント・ 物流事業	物流事業施設		2,802				54,118	56,921	72
(株)宇徳ビジ ネスサポー ト	横浜市中区	その他事業	事務用備品	414	926	1,606				2,947	54
宇徳プラン トサービス (株)	福島県いわ き市	プラント・ 物流事業	業務用連絡車	2,507		450			3,571	6,528	42
ターミナ ル・エンジ ニアリング (株)	東京都品川 区	港湾事業	荷役設備他	783	7,885	4,610				13,279	34
宇徳ターミ ナルサービ ス(株)	東京都品川 区	港湾事業	荷役設備他		1,179	245				1,424	17

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、()で外書きしており
ます。
2. リース契約による主な賃借設備はありません。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両運搬具	371台
機械及び装置	20基
計	391台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具はトラック、トレーラー、トラクターの営業車両及びマイクロバス、普通乗用車・貨物車等
の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ホイストクレーン、フォークリフト等の主に荷役機械であります。
3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

(ロ) 倉庫施設

会社名	名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
九州宇徳(株)	新宮物流センター	福岡県糟屋郡新宮町大字立花口426 6	鉄骨造平屋建	1	(5,925)	4,130	3,645
(株)千葉宇徳	千葉物流センター	千葉県千葉市中央区中央港2 5	鉄骨造平屋建	2	5,453	3,875	4,376

(注) ()は連結会社以外から借用中のものです。

(3) 在外子会社

a. 会社別設備の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
UTO ENGINEERING PTE.,LTD.	シンガポール国 シンガポール市	プラント・ 物流事業	プラント・ 機工設備	474,929	23,732	22,308	(17,155)			520,970	115
UTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	プラント・ 物流事業	プラント・ 機工設備	174,845	104,666	14,595	9,540	103,944		398,051	547

(注) 連結会社以外から賃借している土地の面積については、()で外書きしております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両及び運搬具	22台
機械及び装置	2基
計	24台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具は普通乗用車及び貨物車等であります。
2. 機械及び装置はクレーン、フォークリフト等の主に荷役設備であります。
3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ内各社の設備投資計画を基に、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社東京支 社	東京都港区	プラント・ 物流事業	事務所及び 造成工事	618	2	自己資金	平成27.3	平成28.4	(注)

(注) 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行なっておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日	14,342,099	43,448,099	700,000	2,155,300		330,659

(注) 平成23年4月1日付国際コンテナターミナル(株)との合併により、新株14,342,099株を発行し、資本金700,000千円増加いたしました。(合併比率 当社1:国際コンテナターミナル(株)1.04)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	34	31	74	6	3,267	3,440	
所有株式数 (単元)		40,472	3,824	294,876	38,113	76	57,016	434,377	10,399
所有株式数の 割合(%)		9.32	0.88	67.88	8.77	0.02	13.13	100	

(注) 自己株式200,591株は、「個人その他」に2,005単元、及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.56
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,200	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	639	1.47
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	616	1.41
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	574	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	365	0.84
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	354	0.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	332	0.76
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号)	314	0.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	273	0.62
計	-	33,586	77.27

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は520千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分54千株、投資信託設定分466千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は299千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分103千株、投資信託設定分196千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,237,200	432,372	
単元未満株式	普通株式 10,399		1単元(100株)未満の株
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,372	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
株式会社 宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番	200,500		200,500	0.46
計		200,500		200,500	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	193	118,984
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	200,591		200,591	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と中長期的な観点より経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。利益配分に当たっては、これらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は本年、創業125周年、法人組織創立100周年となります。つきましては、上記方針に基づいた1株当たりの普通配当8円に、株主の皆様へ感謝の意を表すため2円の記念配当を加え、当事業年度の配当については、1株当たり10円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	432	10 (普通配当 8) (記念配当 2)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	320	340	374	444	690
最低(円)	150	188	203	290	332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	504	650	649	615	690	672
最低(円)	443	550	542	529	610	587

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		喜多澤 昇	昭和29年1月19日生	昭和51年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成13年6月 同社定航部計画室長 平成15年6月 同社定航部長(兼)定航部戦略 企画グループリーダー 平成15年11月 同社定航部長 平成17年6月 同社執行役員就任 平成20年6月 同社常務執行役員就任 平成22年6月 商船三井興産(株)代表取締役社長 執行役員就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	10
代表取締役 専務		杉山 伸幸	昭和29年1月29日生	昭和51年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成9年6月 同社物流事業部副部長 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成12年6月 M.O.Logistics Netherlands B.V. 出向 平成16年6月 (株)MOL JAPAN出向 平成19年6月 国際コンテナターミナル(株)出向 平成21年6月 同社常務取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注) 3	13
専務取締役		奥野 淳	昭和29年10月24日生	昭和52年4月 三井物産(株)入社 平成15年10月 同社電機・プラントプロジェクト 本部電力機械部長 平成16年4月 三井物産パワーシステム(株)出向代 表取締役社長 平成17年4月 三井物産(株)ジャカルタ事務所長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部プロジェ クト商品本部長(兼)アジア・大洋 州三井物産(株)SVP 平成21年4月 三井物産プラントシステム(株)出 向 代表取締役社長 平成26年4月 同社相談役就任 平成26年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	10
常務取締役		滋野 晃	昭和27年10月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社大黒ターミナル部長 平成19年7月 当社人事総務部長 平成20年4月 当社人事総務部長(兼)総合企画 部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		権藤 修一	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成元年2月 平成11年4月 平成15年5月 平成22年6月 平成26年6月	当社入社 UTOO ENGINEERING PTE LTD. 出向 当社プラント営業部長代理 当社プラント営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	プラント・物流 企画管理室長	鈴木 尋喜	昭和31年2月9日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年10月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業第一部長 当社物流営業部長 当社物流開発部長 当社複合輸送営業部長 当社人事総務部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		北見 毅彦	昭和31年3月7日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月	国際コンテナターミナル(株)入社 同社オペレーション部長 当社東京ターミナル部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		岩崎 真	昭和31年3月28日生	昭和54年10月 平成16年10月 平成18年1月 平成24年6月	当社入社 当社北陸総合営業所部長 当社電力営業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	港湾企画管理室 長, ターミナル 業務部長	小川 宏	昭和33年11月7日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 同社定航部港湾・ターミナルグ ループリーダー 同社経営企画部部長代理 中国・成長地域戦略担当 同社グループ事業部 関連事業第 一グループリーダー MOL(China)Co.,Ltd.出向 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役		廉岡 卓	昭和33年7月2日生	昭和57年4月 平成4年5月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月	大阪商船三井船舶(株)入社 同社北米オペレーションチーム課 長代理 Mitsui O.S.K. Lines (America) Inc.出向 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる (株)エム・オー・エル・ジャパン出 向 MOL(Asia)Ltd.出向 (株)MOL JAPAN出向 MOL(Brasil)Ltda.出向 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		上野 友督	昭和36年 5月 1日生	昭和59年 4月 平成11年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 同社定航部調達・コスト削減グループ リーダー(兼)定航部部长代理 同社定航部企画・調達グループ リーダー(兼)定航部部长代理 同社定航部専任部長 当社取締役就任(現任) (株)商船三井港湾・ロジスティクス 事業部長(現任)	(注) 3		
取締役		中根 忠	昭和23年 3月27日生	昭和43年 3月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成21年 6月 平成23年 6月	横浜市役所入庁 横浜市港湾局理事・総務部長 横浜市港湾局長 横浜ベイサイドマリーナ(株)代表取 締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3		
常勤監査役		近藤 隆広	昭和30年11月25日生	昭和53年 4月 平成20年11月 平成24年 5月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社プラント企画管理室長(兼) 物流企画管理室長 千葉宇徳(株)出向 当社人事総務部付理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	4	
常勤監査役		溝下 和正	昭和30年 4月 1日生	昭和52年 4月 平成11年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成23年 6月 平成26年 6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し(株)商 船三井となる 同社総務部長 同社常勤監査役就任 エム・オー・エル・アカウンティ ング(株)代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		太田 威彦	昭和35年 4月 5日生	昭和59年 4月 平成11年 4月 平成20年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 同社I R室長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6		
計								57

- (注) 1. 取締役 上野友督及び中根忠の2名は、「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役 溝下和正及び監査役 太田威彦の2名は、「社外監査役」であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会終結のときから1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成26年 6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする顧客・従業員並びにその他の取引先等のステークホルダーに対して、適時適切な情報公開を通じて経営の透明性を確保いたします。そのうえで経営の効率性の向上と社会規範の遵守及び高い企業倫理の確立を目指したコンプライアンス体制の両立を図りつつ、事業の持続的発展と企業価値の向上を追求してゆくことを基本方針として、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

(企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等)

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会のほか常務会を設けております。

取締役会は、12名で構成されております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか必要に応じ随時開催され、株主総会に次ぐ会社の意思決定機関として、法令及び定款で定められた事項のほか経営に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するとともに、重要な業務の執行状況について業務を執行する取締役より報告を受け、業務の執行を監督しております。

監査役会は3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会へ出席するほか取締役の業務執行及び当社グループの経営を、客観的かつ中立的立場から厳格に監視し当社グループの経営の透明性及び適法性を担保しております。

また、当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため、取締役会の下部機関として役付取締役で構成される常務会を設けております。常務会は原則として毎月2回、審議内容の充実を図るため必要に応じ役付以外の取締役並びに監査役にも出席させ開催することとしております。

当社は子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、「関係会社管理規程」を定め、各子会社の事業内容によって定められた当社の主管部署が指導・育成を行うとともに営業・財務等の経営状況について定期的に報告を受け、重要経営事項については当社の了承を受け実行するものとしております。また、各子会社で当社の「コンプライアンス規程」等の制度に準じる諸規程を定め、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図っております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を目指し、当社及び当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき行動基準として「宇徳グループ社員行動規範」を定め、その浸透・徹底を図っております。また、コンプライアンス体制の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法令違反等の未然防止のため内部通報制度を設けております。

当社は、内部監査につきましては、常務会直属の内部監査室を設置し、7名の人員を配置しております。監査は年度の計画に従い行っており、状況・結果につきましては代表取締役社長並びに監査役へ報告を行うとともに、監査役とは必要に応じ共同で監査を実施する等内部監査に関する情報を共有する体制となっております。監査役会は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」を整備しており、監査役はこれら規程・基準に基づき監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は会計監査人と必要に応じ情報を交換し会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果についての報告を受けその相当性について検証しております。

当社は、リスクに関しては常務会が統括して管理する体制であります。安全衛生・情報管理その他の特定のリスクについては各々規程を定め必要に応じて管理組織・委員会等を設置して危険・事故の未然防止のための体制の整備を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 7名

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち、上野取締役は当社の親会社である(株)商船三井の港湾・ロジスティクス事業部長であります。

当社の社外監査役2名のうち、太田監査役は当社の親会社である(株)商船三井の常勤監査役であります。

当社と上野取締役、中根取締役、溝下監査役及び太田監査役との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と(株)商船三井との間においては、同社が運航又は傭船する船舶が寄港する京浜港においてターミナルオペレーション及び本船荷役等の港湾荷役作業並びにその他の役務を提供しております。

上野取締役は、(株)商船三井において、当社業務と密接な繋がりのもと、当社の経営全般に対する監督、チェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。

中根取締役は、経営者としての経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点に基づき提言する幅広い知識と豊富な経験を有しております。

溝下監査役は、(株)商船三井の監査役経験者であり、太田監査役は、同社の常勤監査役であることより、監査役としての専門的知識に基づいた経営判断の妥当性、業務執行のチェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。

当社は上述の理由により、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準に基づき、独立役員を1名選任いたしております。各々の経験と知見から経営判断の妥当性並びに業務執行の状況についてチェックを行うことにより、企業統治上大きな役割を果たしております。

なお、社外取締役及び社外監査役はともに取締役会に出席しており、取締役会における内部監査・会計監査・内部統制に関する決議・報告・討議に適宜参加・監査・監督をしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	383,236	180,750	150,300	52,186	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16,060	13,200		2,860	1
社外役員	23,880	19,200		4,680	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬は、平成4年6月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額25,000千円以内と決議いただいております。その範囲内で役職に応じて規程により報酬額を決定しております。

監査役報酬は、平成4年6月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額2,500千円以内と決議いただいております。その範囲内で監査役会の協議により報酬額を決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
46銘柄 1,992,709千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	683,010	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	176,063	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	120,788	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	74,184	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	67,988	取引関係の維持・強化を図るため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	59,863	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	34,510	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	32,671	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	28,890	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	23,217	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	13,702	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	7,905	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	5,628	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	5,297	取引関係の維持・強化を図るため
兼松(株)	14,000	2,240	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	1,333	取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	754,635	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	240,676	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	128,434	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	90,453	取引関係の維持・強化を図るため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	85,338	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	72,630	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	40,460	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	38,135	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	35,199	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	26,788	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	11,544	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	8,250	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	7,284	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	5,794	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	2,635	取引関係の維持・強化を図るため
兼松(株)	14,000	2,450	取引関係の維持・強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000		38,550	
連結子会社				
計	39,000		38,550	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会において適正な監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,629,251	2 2,905,759
受取手形及び営業未収入金	8,555,952	12,795,097
貯蔵品	51,414	62,027
繰延税金資産	409,664	514,005
関係会社短期貸付金	3,201,842	4,439,263
その他	797,331	972,700
貸倒引当金	10,316	13,137
流動資産合計	16,635,142	21,675,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,880,242	19,254,865
減価償却累計額	14,539,256	15,050,528
建物及び構築物（純額）	4,340,986	4,204,336
機械装置及び運搬具	8,997,448	10,040,450
減価償却累計額	7,508,520	8,070,227
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,488,927	3 1,970,223
工具、器具及び備品	1,283,799	1,300,078
減価償却累計額	976,431	981,792
工具、器具及び備品（純額）	307,368	318,285
土地	2,516,168	2,765,398
リース資産	672,208	876,979
減価償却累計額	302,080	421,960
リース資産（純額）	370,127	455,018
建設仮勘定	279,028	117,486
有形固定資産合計	9,302,606	9,830,747
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	276,486	346,514
無形固定資産合計	1,774,022	1,844,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,137,568	1 2,215,142
繰延税金資産	752,311	631,956
その他	1 1,624,443	1 1,784,183
貸倒引当金	11,552	21,306
投資その他の資産合計	4,502,770	4,609,976
固定資産合計	15,579,399	16,284,775
資産合計	32,214,541	37,960,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,405,342	4,623,523
短期借入金	348,150	300,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	341,250
リース債務	144,503	190,204
未払法人税等	932,567	1,608,865
未払費用	433,093	475,781
賞与引当金	665,960	764,261
役員賞与引当金	67,900	150,300
その他	812,269	901,753
流動負債合計	6,854,987	9,355,940
固定負債		
長期借入金	378,750	
リース債務	283,132	356,879
繰延税金負債	3,121	3,440
役員退職慰労引当金	175,735	186,738
退職給付に係る負債	2,684,352	2,640,734
資産除去債務	27,907	28,521
その他	298,345	185,209
固定負債合計	3,851,344	3,401,524
負債合計	10,706,332	12,757,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	17,718,649	20,823,750
自己株式	30,313	30,432
株主資本合計	20,174,295	23,279,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653,922	831,533
為替換算調整勘定	652,891	1,066,627
退職給付に係る調整累計額	34,302	44,421
その他の包括利益累計額合計	1,272,512	1,853,740
少数株主持分	61,401	70,008
純資産合計	21,508,208	25,203,026
負債純資産合計	32,214,541	37,960,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	43,581,691	53,335,502
営業費用	33,771,896	40,340,334
営業総利益	9,809,794	12,995,168
販売費及び一般管理費	1 6,944,048	1 7,650,858
営業利益	2,865,746	5,344,309
営業外収益		
受取利息	32,070	32,825
受取配当金	47,884	58,446
匿名組合投資利益	21,398	13,459
受取賃貸料	55,414	70,565
助成金収入	10,750	6,196
その他	61,457	72,664
営業外収益合計	228,974	254,156
営業外費用		
支払利息	11,631	9,444
持分法による投資損失	29,232	18,671
為替差損	5,651	3,893
その他	4,193	3,876
営業外費用合計	50,709	35,884
経常利益	3,044,011	5,562,581
特別利益		
固定資産売却益	2 716,914	2 11,693
受取賠償金		11,105
ゴルフ会員権売却益		5,451
特別利益合計	716,914	28,249
特別損失		
固定資産除売却損	3, 4 33,539	3, 4 10,263
特別損失合計	33,539	10,263
税金等調整前当期純利益	3,727,386	5,580,566
法人税、住民税及び事業税	1,356,961	2,194,849
法人税等調整額	13,141	49,264
法人税等合計	1,343,820	2,145,584
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,565	3,434,982
当期純利益	2,383,565	3,434,982

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,565	3,434,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,547	177,611
為替換算調整勘定	473,043	373,687
持分法適用会社に対する持分相当額	85,966	48,656
退職給付に係る調整額		10,119
その他の包括利益合計	1, 2 620,557	1, 2 589,835
包括利益	3,004,123	4,024,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,996,663	4,016,210
少数株主に係る包括利益	7,459	8,607

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	15,504,342	30,303	17,959,997
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,155,300	330,659	15,504,342	30,303	17,959,997
当期変動額					
剰余金の配当			302,734		302,734
当期純利益			2,383,565		2,383,565
自己株式の取得				9	9
連結範囲の変動			133,475		133,475
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,214,307	9	2,214,297
当期末残高	2,155,300	330,659	17,718,649	30,313	20,174,295

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	592,375	101,341		693,716	53,941	18,707,655
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,375	101,341		693,716	53,941	18,707,655
当期変動額						
剰余金の配当						302,734
当期純利益						2,383,565
自己株式の取得						9
連結範囲の変動						133,475
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,547	551,550	34,302	578,795	7,459	586,255
当期変動額合計	61,547	551,550	34,302	578,795	7,459	2,800,553
当期末残高	653,922	652,891	34,302	1,272,512	61,401	21,508,208

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	17,718,649	30,313	20,174,295
会計方針の変更による累積的影響額			71,883		71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,155,300	330,659	17,790,532	30,313	20,246,178
当期変動額					
剰余金の配当			302,733		302,733
当期純利益			3,434,982		3,434,982
自己株式の取得				118	118
連結範囲の変動					
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			99,030		99,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,033,217	118	3,033,098
当期末残高	2,155,300	330,659	20,823,750	30,432	23,279,277

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	653,922	652,891	34,302	1,272,512	61,401	21,508,208
会計方針の変更による累積的影響額						71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,922	652,891	34,302	1,272,512	61,401	21,580,092
当期変動額						
剰余金の配当						302,733
当期純利益						3,434,982
自己株式の取得						118
連結範囲の変動						
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						99,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,611	413,736	10,119	581,228	8,607	589,835
当期変動額合計	177,611	413,736	10,119	581,228	8,607	3,622,934
当期末残高	831,533	1,066,627	44,421	1,853,740	70,008	25,203,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,727,386	5,580,566
減価償却費	1,327,124	1,408,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	860	11,003
賞与引当金の増減額(は減少)	41,278	94,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	82,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,850	12,505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,277	53,294
匿名組合投資損益(は益)	21,398	13,459
ゴルフ会員権売却損益(は益)		5,451
受取利息及び受取配当金	79,954	91,271
支払利息	11,631	9,444
固定資産除売却損益(は益)	683,375	1,429
持分法による投資損益(は益)	29,232	18,671
受取賠償金		11,105
営業債権の増減額(は増加)	1,462,467	3,936,621
営業債務の増減額(は減少)	590,423	1,112,403
未払又は未収消費税等の増減額	15,954	86,087
その他の資産の増減額(は増加)	35,018	113,474
その他の負債の増減額(は減少)	82,378	131,987
その他	142,586	258,901
小計	5,248,681	4,423,381
利息及び配当金の受取額	82,501	91,337
利息の支払額	11,839	9,581
法人税等の支払額	580,003	1,610,946
賠償金の受取額		11,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,739,340	2,905,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	978,928	1,869,556
有形固定資産の売却による収入	919,376	56,071
定期預金の預入による支出	129,332	319,095
定期預金の払戻による収入		129,332
貸付けによる支出	20,432,985	19,350,010
貸付金の回収による収入	17,262,153	18,026,354
匿名組合出資金の払戻による収入		95,888
その他の支出	234,594	187,620
その他の収入	28,588	40,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,565,722	3,378,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	71,850	54,900
長期借入金の返済による支出	196,248	82,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	152,186	204,853
配当金の支払額	302,079	302,969
その他	9	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,372	645,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,705	167,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	636,950	950,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,807,131	3,499,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,836	
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		37,051
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,499,919	1 2,586,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、宇徳ロジスティクス(株)、宇徳港運(株)、九州宇徳(株)、千葉宇徳(株)、宇徳流通サービス(株)、(株)宇徳ビジネスサポート、宇徳プラントサービス(株)、ターミナル・エンジニアリング(株)、宇徳ターミナルサービス(株)、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、UTOC AMERICA, INC.及びASIA UTOC PTE.LTD.の13社であり全ての子会社を連結しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたセイコーコンテナ輸送(株)は、当連結会計年度において宇徳流通サービス(株)と合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

鉄宇国際運輸(天津)有限公司の1社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は、(株)日本エンジニアリング、金港船舶作業(株)及び天津鉄宇報関有限公司であります。

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、UTOC AMERICA, INC.及びASIA UTOC PTE.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年

在外連結子会社

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が112,177千円減少し、利益剰余金が71,883千円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,401千円	5,101千円
投資その他の資産・その他(出資金)	408,380	438,365

2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	5,252千円 (50千米ドル)	6,028千円 (50千米ドル)

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

3 当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について273,500千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	125,871千円	399,371千円

4 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ワールド流通センター	617,800千円	(株)ワールド流通センター 436,000千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,730,100千円	5,460,300千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	3,123,085千円	3,346,598千円
賞与引当金繰入額	496,272	585,782
役員賞与引当金繰入額	67,900	150,300
退職給付費用	230,167	214,687
役員退職慰労引当金繰入額	68,580	77,657
福利厚生費	756,488	955,242
減価償却費	166,292	184,251

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,100千円	建物及び構築物 千円
機械装置及び運搬具	77,648	機械装置及び運搬具 11,401
工具、器具及び備品	6,963	工具、器具及び備品 291
土地	631,202	土地
計	716,914	計 11,693

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,121千円	建物及び構築物 千円
機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具 2,299
工具、器具及び備品	18	工具、器具及び備品 555
土地	5,596	土地
計	7,736	計 2,855

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,307千円	建物及び構築物 5,085千円
機械装置及び運搬具	10,128	機械装置及び運搬具 1,503
工具、器具及び備品	10,367	工具、器具及び備品 530
リース資産		リース資産 288
計	25,803	計 7,408

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93,732千円	212,530千円
組替調整額		
計	93,732	212,530
為替換算調整勘定：		
当期発生額	473,043	373,687
組替調整額		
計	473,043	373,687
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	85,966	48,656
組替調整額		
計	85,966	48,656
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		23,940
組替調整額		11,865
計		12,075
税効果調整前合計	652,743	622,799
税効果額	32,185	32,963
その他の包括利益合計	620,557	589,835

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	93,732千円	212,530千円
税効果額	32,185	34,919
税効果調整後	61,547	177,611
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	473,043	373,687
税効果額		
税効果調整後	473,043	373,687
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	85,966	48,656
税効果額		
税効果調整後	85,966	48,656
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前		12,075
税効果額		1,955
税効果調整後		10,119
その他の包括利益合計		
税効果調整前	652,743	622,799
税効果額	32,185	32,963
税効果調整後	620,557	589,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,448			43,448
合計	43,448			43,448
自己株式				
普通株式(注)	200	0		200
合計	200	0		200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,734	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,733	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,448			43,448
合計	43,448			43,448
自己株式				
普通株式（注）	200	0		200
合計	200	0		200

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,733	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	432,475	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,629,251千円	2,905,759千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,332	319,095
現金及び現金同等物	3,499,919	2,586,664

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	176,313千円	272,342千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業における荷役設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	91,712	91,712
1年超	245,066	153,353
合計	336,778	245,066

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、余剰資金を短期的な預金等に限定して運用し、不足資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

関係会社短期貸付金は、一時的な余剰資金をキャッシュ・マネジメント・システムによって資金運用しております。

借入金の主な用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後6年以内であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、さらに、そのうちの一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は受注管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様な管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、客先支払明細や各部署からの報告をもとに月末入金予定及び、支払管理システムから出力した支払予定明細に基づき、資金繰り予定を作成し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,629,251	3,629,251	
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,555,952	8,555,952	
(3) 関係会社短期貸付金	3,201,842	3,201,842	
(4) 投資有価証券	1,553,302	1,553,302	
資産計	16,940,350	16,940,350	
(1) 支払手形及び営業未払金	3,405,342	3,405,342	
(2) 短期借入金	348,150	348,150	
(3) 長期借入金	423,950	425,939	1,989
負債計	4,177,442	4,179,431	1,989

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,905,759	2,905,759	
(2) 受取手形及び営業未収入金	12,795,097	12,795,097	
(3) 関係会社短期貸付金	4,439,263	4,439,263	
(4) 投資有価証券	1,765,833	1,765,833	
資産計	21,905,952	21,905,952	
(1) 支払手形及び営業未払金	4,623,523	4,623,523	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	341,250	341,250	
負債計	5,264,773	5,264,773	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	483,609	449,309
匿名組合出資金	100,656	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,629,251			
受取手形及び営業未収入金	8,555,952			
関係会社短期貸付金	3,201,842			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			200,000	
合計	15,387,047		200,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,905,759			
受取手形及び営業未収入金	12,795,097			
関係会社短期貸付金	4,439,263			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		200,000		
合計	20,140,119	200,000		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	348,150					
長期借入金	45,200	378,750				
合計	393,350	378,750				

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	341,250					
合計	641,250					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,337,294	384,676	952,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	216,007	200,000	16,007
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,553,302	584,676	968,625
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,553,302	584,676	968,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 483,609千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 100,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,550,710	384,676	1,166,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	215,122	200,000	15,122
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,765,833	584,676	1,181,156
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,765,833	584,676	1,181,156

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 449,309千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社の職員に対して確定拠出年金制度を、当社、千葉宇徳(株)及び宇徳港運(株)の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しているほか、宇徳ロジスティクス(株)は退職金の一部について、勤労者退職金共済機構(中退共)に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

当社の一部の退職一時金制度及び港湾労働者年金制度、並びに、連結子会社が有する退職一時金制度及び港湾労働者年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,265,785	1,239,355
会計方針の変更による累積的影響額		112,177
会計方針の変更を反映した期首残高	1,265,785	1,127,177
勤務費用	63,017	70,129
利息費用	20,642	11,395
数理計算上の差異の発生額	14,732	23,940
退職給付の支払額	95,357	94,196
退職給付債務の期末残高	1,239,355	1,138,446

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,386,293	1,444,997
退職給付費用	163,157	167,444
退職給付の支払額	161,081	101,836
制度への拠出額	12,658	11,506
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額	66,675	
その他	2,610	3,189
退職給付に係る負債の期末残高	1,444,997	1,502,288

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,684,352	2,640,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,684,352	2,640,734
退職給付に係る負債	2,684,352	2,640,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,684,352	2,640,734

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	63,017	70,129
利息費用	20,642	11,395
数理計算上の差異の費用処理額	23,558	11,865
簡便法で計算した退職給付費用	163,157	167,444
その他	256	
確定給付制度に係る退職給付費用	270,631	260,834

(注) その他は、臨時の退職金等であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		12,075
合計		12,075

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53,529	65,605
合計	53,529	65,605

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.65%	0.72%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,689千円、当連結会計年度53,048千円であります。

また、連結子会社の中退共への要拠出額は、前連結会計年度1,870千円、当連結会計年度1,810千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	239,921千円	256,123千円
未払事業税	67,230	112,622
その他	103,058	146,568
小計	410,211	515,314
評価性引当額	546	1,309
計	409,664	514,005
繰延税金負債(流動)		
繰延税金資産(流動)の純額	409,664	514,005
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	959,267	872,555
役員退職慰労引当金	63,272	61,551
貸倒引当金	6,207	10,356
ゴルフ会員権評価損	35,636	31,260
投資有価証券評価損	51,029	45,872
減損損失	537,538	458,820
税務上の繰越欠損金	38,927	39,584
その他	225,543	208,581
小計	1,917,422	1,728,583
評価性引当額	163,093	137,301
計	1,754,328	1,591,281
繰延税金負債との相殺額	1,002,017	959,324
繰延税金資産(固定)の純額	752,311	631,956
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	621,535	538,945
その他有価証券評価差額金	314,703	349,622
海外関係会社留保利益に対する税効果	63,780	64,263
その他	5,120	9,932
計	1,005,138	962,764
繰延税金資産との相殺額	1,002,017	959,324
繰延税金負債(固定)の純額	3,121	3,440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.28%	35.92%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99	0.19
評価性引当額の増減	0.26	0.19
住民税均等割	0.56	0.14
連結調整項目	2.70	0.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.78	2.02
その他	0.64	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.05	38.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.92%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.05%、平成28年4月1日以降のものについては32.29%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76,328千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が113,168千円、利益剰余金額が240千円、その他有価証券評価差額金額が38,980千円、退職給付に係る調整累計額が2,381千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、横浜市、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は510,104千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は380,608千円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は572,158千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産除却損は3,792千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,687,856	5,128,005
期中増減額	559,851	178,643
期末残高	5,128,005	4,949,361
期末時価	9,548,169	11,467,893

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改修(134,778千円)によるものであり、主な減少額は売却(392,616千円)及び減価償却(373,907千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は改修(137,144千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(312,567千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による原則的時価算定(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,513,285	21,576,617	43,089,902	491,788	43,581,691		43,581,691
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	571,335	548,292	1,119,627	85,713	1,205,340	(1,205,340)	
計	22,084,620	22,124,909	44,209,530	577,502	44,787,032	(1,205,340)	43,581,691
セグメント利益又は損失()	2,182,943	870,209	3,053,153	9,142	3,044,011		3,044,011
セグメント資産	8,295,650	18,835,002	27,130,652	2,168,106	29,298,759	2,915,781	32,214,541
その他の項目							
減価償却費	458,230	757,610	1,215,840	111,284	1,327,124		1,327,124
受取利息	9,586	21,508	31,094	975	32,070		32,070
支払利息	2,239	9,151	11,390	240	11,631		11,631
持分法投資損失()		29,232	29,232		29,232		29,232
持分法適用会社への投資額		408,380	408,380		408,380		408,380
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	394,278	667,823	1,062,101	190,637	1,252,738		1,252,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,915,781千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,033,379	31,790,861	52,824,240	511,261	53,335,502	-	53,335,502
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	795,414	619,510	1,414,924	77,170	1,492,095	(1,492,095)	-
計	21,828,793	32,410,372	54,239,165	588,431	54,827,597	(1,492,095)	53,335,502
セグメント利益	1,867,769	3,621,051	5,488,821	73,759	5,562,581	-	5,562,581
セグメント資産	9,016,396	24,015,170	33,031,567	2,063,421	35,094,988	2,865,502	37,960,491
その他の項目							
減価償却費	442,052	849,035	1,291,087	117,814	1,408,901	-	1,408,901
受取利息	12,052	19,893	31,946	878	32,825	-	32,825
支払利息	1,067	8,300	9,367	76	9,444	-	9,444
持分法投資損失()	-	18,671	18,671	-	18,671	-	18,671
持分法適用会社への投資額	-	438,365	438,365	-	438,365	-	438,365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	525,381	1,251,812	1,777,194	104,298	1,881,493	-	1,881,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,502千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	合計
39,067,317	4,473,928	40,445	43,581,691

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	10,595,020	港湾事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	合計
45,942,109	7,373,277	20,116	53,335,502

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	9,874,647	港湾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	10,508,151	営業未収 入金	905,764
							資金の貸付	2,009,440	関係会社 短期貸付 金	3,201,842

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	9,796,557	営業未収 入金	869,628
							資金の貸付	3,360,036	関係会社 短期貸付 金	4,439,263

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (3) 資金の貸付については、グループ内余剰資金の運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムに基づく貸付であり、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	86,869	営業未収 入金	

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	78,090	営業未収 入金	

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社商船三井（東京、名古屋各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	495.91 円	581.14 円
1株当たり当期純利益金額	55.11 円	79.43 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円66銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,383,565	3,434,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,383,565	3,434,982
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,725	43,247,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	348,150	300,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,200	341,250	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	144,503	190,204		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	378,750			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,132	356,879		平成28年～33年
その他有利子負債				
合計	1,199,735	1,188,334		

- (注) 1. 平均利率算定に当たっての利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	147,033	107,115	75,267	24,598

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	12,354,963	25,257,832	39,109,588	53,335,502
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,209,640	2,568,677	4,052,673	5,580,566
四半期(当期)純利益金額 (千円)	807,442	1,683,294	2,591,735	3,434,982
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.67	38.92	59.93	79.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.67	20.25	21.01	19.50

訴訟

当社は、平成26年1月3日に、マレーシア高等裁判所においてHot-Can SDN.BHDより、清算した当社のマレーシア子会社による営業妨害を理由とした損害賠償額等4千2百万米ドルの支払を求める訴えの提起がされておりました。

当社は、同裁判所において、召喚状等一式書類の送達方法が無効であり訴訟係属が生じていない旨主張し、訴訟係属自体を争いました。その結果、平成26年6月10日、当社の主張が同裁判所において認められ、訴状を却下する旨の決定がされております。

その後、訴状却下を不服として平成26年6月13日に異議申立てが行われておりましたが、平成26年10月15日にマレーシア控訴裁判所において却下された旨の連絡を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,799	1,561,857
受取手形	48,853	228,410
営業未収入金	5,605,598	8,388,698
貯蔵品	35,662	46,212
前払費用	107,553	132,852
繰延税金資産	292,912	402,650
短期貸付金	3,218,073	4,454,225
未収入金	362,506	526,816
その他	102,560	117,867
貸倒引当金	9,715	10,879
流動資産合計	11,568,806	15,848,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,300,472	3,078,716
構築物	25,173	26,765
機械及び装置	2 1,187,682	2 1,182,803
船舶	0	0
車両運搬具	113,996	530,247
工具、器具及び備品	255,104	263,226
土地	2,325,944	2,562,394
リース資産	86,725	90,155
建設仮勘定	161,105	78,741
有形固定資産合計	7,456,203	7,813,048
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
ソフトウェア	102,549	201,351
電話加入権	30,806	30,806
その他	100,822	54,218
無形固定資産合計	1,731,714	1,783,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,949	1,992,709
関係会社株式	321,488	321,488
出資金	1,655	1,665
関係会社出資金	276,166	276,166
長期貸付金	423,000	504,000
従業員に対する長期貸付金	14,259	11,686
繰延税金資産	266,943	138,610
長期前払費用	3,165	5,694
差入保証金	249,668	278,438
その他	183,943	184,176
貸倒引当金	11,606	12,001
投資その他の資産合計	3,608,632	3,702,633
固定資産合計	12,796,550	13,299,595
資産合計	24,365,356	29,148,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,189,115	3,095,798
短期借入金	2,855,408	3,273,756
1年内返済予定の長期借入金	30,200	-
リース債務	34,238	34,867
未払金	322,526	265,051
未払費用	318,043	337,367
未払法人税等	657,839	1,438,166
前受金	117,193	136,987
預り金	126,564	112,289
賞与引当金	434,133	515,500
役員賞与引当金	67,900	150,300
その他	39	-
流動負債合計	7,153,202	9,360,085
固定負債		
リース債務	60,888	61,797
退職給付引当金	1,320,921	1,209,122
役員退職慰労引当金	128,472	132,795
長期預り金	275,402	198,845
資産除去債務	15,314	15,658
その他	34,041	-
固定負債合計	1,835,040	1,618,219
負債合計	8,988,242	10,978,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金		
資本準備金	330,659	330,659
資本剰余金合計	330,659	330,659
利益剰余金		
利益準備金	208,165	208,165
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,108,796	1,128,657
別途積立金	294,871	294,871
繰越利益剰余金	10,665,948	13,261,176
利益剰余金合計	12,277,781	14,892,871
自己株式	30,313	30,432
株主資本合計	14,733,428	17,348,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,685	821,602
評価・換算差額等合計	643,685	821,602
純資産合計	15,377,113	18,170,001
負債純資産合計	24,365,356	29,148,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収入		
港湾事業収入	18,981,245	18,537,694
プラント・物流事業収入	12,589,828	19,233,792
その他の事業収入	519,953	538,090
営業収入合計	32,091,028	38,309,577
営業費用		
港湾事業作業費	15,193,012	14,885,502
プラント・物流事業作業費	9,562,653	13,404,869
その他の事業費用	454,117	438,755
営業費用合計	25,209,783	28,729,126
営業総利益	6,881,244	9,580,450
販売費及び一般管理費	2 4,801,030	2 5,051,545
営業利益	2,080,213	4,528,904
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	137,951	79,261
匿名組合投資利益	21,398	13,459
その他	37,502	36,474
営業外収益合計	196,851	129,195
営業外費用		
支払利息	7,577	5,705
その他	508	7,985
営業外費用合計	8,085	13,691
経常利益	2,268,979	4,644,409
特別利益		
固定資産売却益	278,424	11,273
受取賠償金		11,105
ゴルフ会員権売却益		5,451
特別利益合計	278,424	27,830
特別損失		
固定資産除売却損	38,234	10,087
特別損失合計	38,234	10,087
税引前当期純利益	2,509,168	4,662,151
法人税、住民税及び事業税	1,015,000	1,873,409
法人税等調整額	2,912	57,197
法人税等合計	1,017,912	1,816,211
当期純利益	1,491,256	2,845,940

【営業費用明細表】

(イ) 営業費用合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		196,559	0.8	226,776	0.8
下払作業費		17,135,818	68.0	19,098,219	66.5
賃借料		2,787,328	11.1	4,108,900	14.3
港湾付帯費		666,513	2.6	667,940	2.3
減価償却費		958,366	3.8	963,351	3.4
諸経費		3,465,196	13.7	3,663,938	12.7
計		25,209,783	100.0	28,729,126	100.0

(ロ) 港湾事業作業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
下払作業費		11,291,983	74.3	11,138,284	74.8
賃借料		1,382,478	9.1	1,382,248	9.3
港湾付帯費		666,513	4.4	667,940	4.5
減価償却費		352,582	2.3	317,593	2.1
諸経費		1,499,453	9.9	1,379,435	9.3
計		15,193,012	100.0	14,885,502	100.0

(ハ) プラント・物流事業作業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		196,559	2.1	226,776	1.7
下払作業費		5,822,734	60.9	7,921,374	59.1
賃借料		1,288,250	13.5	2,636,473	19.7
減価償却費		497,391	5.2	530,708	4.0
諸経費		1,757,717	18.3	2,089,535	15.5
計		9,562,653	100.0	13,404,869	100.0

(ニ) その他の事業費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
下払作業費		21,099	4.7	38,560	8.8
賃借料		116,599	25.7	90,178	20.6
減価償却費		108,392	23.9	115,049	26.2
諸経費		208,025	45.7	194,967	44.4
計		454,117	100.0	438,755	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,170,365	294,871	9,415,857	11,089,260
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,170,365	294,871	9,415,857	11,089,260
当期変動額								
剰余金の配当							302,734	302,734
税率変更による積立金の調整額								
固定資産圧縮積立金の取崩					61,568		61,568	
当期純利益							1,491,256	1,491,256
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					61,568		1,250,090	1,188,521
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,108,796	294,871	10,665,948	12,277,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,303	13,544,915	581,007	581,007	14,125,923
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,303	13,544,915	581,007	581,007	14,125,923
当期変動額					
剰余金の配当		302,734			302,734
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,491,256			1,491,256
自己株式の取得	9	9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62,678	62,678	62,678
当期変動額合計	9	1,188,512	62,678	62,678	1,251,190
当期末残高	30,313	14,733,428	643,685	643,685	15,377,113

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,108,796	294,871	10,665,948	12,277,781
会計方針の変更による累積的影響額							71,883	71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,108,796	294,871	10,737,831	12,349,665
当期変動額								
剰余金の配当							302,733	302,733
税率変更による積立金の調整額					60,057		60,057	
固定資産圧縮積立金の取崩					40,196		40,196	
当期純利益							2,845,940	2,845,940
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					19,861		2,523,344	2,543,206
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,128,657	294,871	13,261,176	14,892,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,313	14,733,428	643,685	643,685	15,377,113
会計方針の変更による累積的影響額		71,883			71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,313	14,805,311	643,685	643,685	15,448,997
当期変動額					
剰余金の配当		302,733			302,733
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		2,845,940			2,845,940
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177,917	177,917	177,917
当期変動額合計	118	2,543,087	177,917	177,917	2,721,004
当期末残高	30,432	17,348,398	821,602	821,602	18,170,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 4～17年

船泊及び車両運搬具 4～11年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

簡便法の採用

一部の退職給付制度は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が112,177千円減少し、繰越利益剰余金が71,883千円増加しております。また、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が1円66銭増加しております。また、当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,176,627 千円	5,338,444 千円
短期金銭債務	3,524,797	4,158,815
長期金銭債務	19,180	19,180

- 2 当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置について273,500千円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	125,871 千円	399,371 千円

3 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ワールド流通センター	617,800 千円	(株)ワールド流通センター 436,000 千円
宇徳ロジスティクス(株)	393,750	宇徳ロジスティクス(株) 341,250
計	1,011,550	計 777,250

なお、(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	7,730,100 千円	5,460,300 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	10,928,805 千円	10,076,667 千円
営業費用	11,516,773	11,782,949
営業取引以外の取引による取引高	103,192	56,785

2 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
職員給与	1,846,034 千円	1,838,915 千円
賞与引当金繰入額	430,277	509,286
役員賞与引当金繰入額	67,900	150,300
役員退職慰労引当金繰入額	46,250	59,726
事務委託費	603,259	565,524
貸倒引当金繰入額	13,115	5,016
減価償却費	47,884	58,054

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,387千円、関連会社株式5,101千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,387千円、関連会社株式5,101千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	155,940 千円	170,372 千円
未払事業税	48,243	101,680
拋出金等	11,994	11,873
その他	76,734	118,722
計	292,912	402,650
繰延税金負債(流動)		
繰延税金資産(流動)の純額	292,912	402,650
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	474,475	390,905
役員退職慰労引当金	46,147	42,937
貸倒引当金	6,228	7,160
投資有価証券評価損	50,131	45,065
関係会社株式評価損	36,816	33,096
減損損失	537,538	458,820
その他	243,852	213,446
小計	1,395,189	1,191,431
評価性引当額	196,003	168,000
計	1,199,185	1,023,431
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	621,535	538,945
その他有価証券評価差額金	308,932	344,431
その他	1,774	1,443
計	932,242	884,820
繰延税金資産(固定)の純額	266,943	138,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.28 %	35.92 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.44	0.23
住民税均等割	0.70	0.38
評価性引当額の増減	0.15	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.99	1.89
その他	0.90	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.57	38.96

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.92%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.05%、平成28年4月1日以降のものについては32.29%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,194千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が87,914千円、その他有価証券評価差額金が38,720千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,300,472	173,668	5,085	390,338	3,078,716	13,685,189
	構築物	25,173	8,750	-	7,158	26,765	401,720
	機械及び装置	1,187,682	298,520	4,066	299,331	1,182,803	5,446,901
	船舶	0	-	-	-	0	14,465
	車両運搬具	113,996	554,826	0	138,576	530,247	1,069,939
	工具、器具及び備品	255,104	106,696	294	98,280	263,226	804,702
	土地	2,325,944	236,450	-	-	2,562,394	-
	リース資産	86,725	39,796	-	36,366	90,155	84,037
	建設仮勘定	161,105	792,508	874,872	-	78,741	-
		計	7,456,203	2,211,216	884,319	970,051	7,813,048
無形固定資産	借地権	1,497,536	-	-	-	1,497,536	-
	ソフトウェア	102,549	150,087	-	51,284	201,351	-
	電話加入権	30,806	-	-	-	30,806	-
	その他	100,822	70,683	117,216	69	54,218	-
		計	1,731,714	220,770	117,216	51,354	1,783,913

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	宇徳本社ビル各種改修工事	103,665千円
機械及び装置	ハイブリッド式ストラドルキャリア	144,500千円
	トランステナー	137,680千円
車両及び運搬具	スーパーキャリア	388,482千円
	トラクタ、トレーラーシャーシ	136,040千円
工具器具及び備品	養生用敷鉄板	27,000千円
	吊り天秤、スリング	26,300千円
土地	市原機材センター	236,450千円
ソフトウェア	人事ITシステム	32,265千円
	コンテナ貨物情報システム	17,200千円
	ターミナル業務基幹システム改造	15,930千円
	データ連携ソフトウェア	12,444千円
	ターミナル業務支援システム改造	10,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,321	22,881	21,321	22,881
賞与引当金	434,133	515,500	434,133	515,500
役員賞与引当金	67,900	150,300	67,900	150,300
役員退職慰労引当金	128,472	59,726	55,404	132,795

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訴訟)

「1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.utoc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第147期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第148期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第148期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第148期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇徳の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宇徳が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。